



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

九州・沖縄地区 「SDGs に前向き」は 51.5% 2 年ぶりに低下

実践企業は高水準維持も、
インフレ、人手不足が下押し要因に

九州・沖縄 SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な企業は、前年比 2.5 ポイント減の 51.5%となり、2 年ぶりに低下した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向が縮小している可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の約半数(51.2%)は何らかの成果を実感している。特に、「従業員満足度の向上」「従業員の定着率向上」など、人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区 2,992 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGsに関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目

調査期間:2026 年 6 月 17 日~6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:九州・沖縄地区 2,992 社、有効回答企業数は 1,040 社(回答率 34.8%)

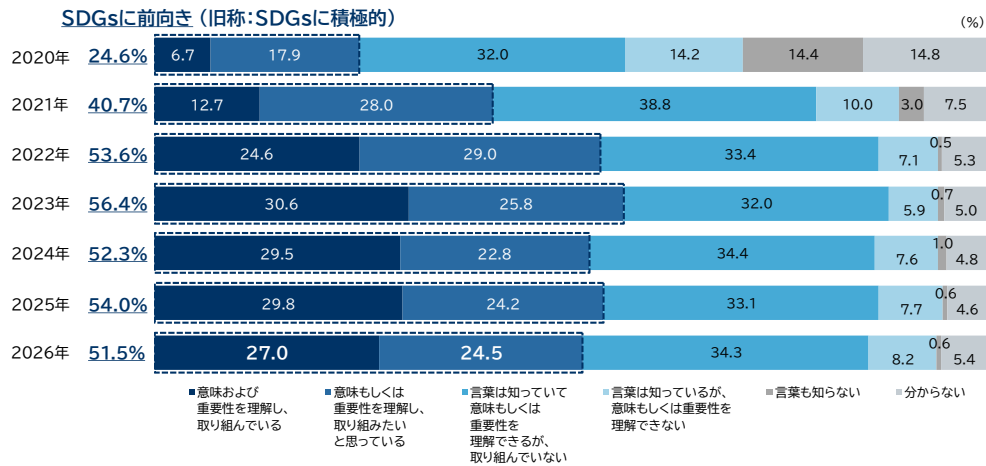
『SDGs に前向き』な企業、2 年ぶりに減少

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 2.8 ポイント減の 27.0%となった。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 0.3 ポイント増の 24.5%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 2.5 ポイント減の 51.5%となり、2 年ぶりに低下した。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 34.3%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.2%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 1.7 ポイント増の 42.5%となった。

実際に取り組む企業の割合は減少し、取り組みの裾野は縮小している。

SDGs への理解や取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2:母数(有効回答企業)は、2026年1,040社、2025年865社、2024年966社、2023年942社、2022年930社、2021年963社、2020年832社
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

実際に企業からは、「具体的な取り組みが、持続可能性に結びついていくか確認しづらい」(機械製造、福岡県)との指摘や、「言葉だけが先行して実態を伴っていない感がある」(建材・家具、窯業・土石製品卸売、沖縄県)などの声が聞かれ、取り組みの効果を実感できていない様子もうかがえる。SDGs の認知や理解が一定程度浸透する一方で、企業が新たにに取り組む動機は弱まりつつあるとみられる。とりわけ中小・小規模企業では、人材や資金の不足が実践に向けた壁となっている。「企業や個人が過度な負担なく挑戦できる、公平で自由な競争環境とのバランスも大切ではないでしょうか」(旅館・ホテル、長崎県)、「零細企業に求められてもやりようがない」(鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売、福岡県)といった声も寄せられた。原材料価格や人件費の上昇、人手不足など事業経営に直結することへの対応が優先され、SDGs に振り向けられる時間や労力が限られていることが、取り組み意向層の縮小につながっている可能性がある。

一方、取り組みが定着している企業では、「事業として行っていること自体が SDGs 活動となるよう全社で取り組んでいる」(メンテナンス・警備・検査、福岡県)、「2025 年 6 月認証を受けて、全社で進めております」(専門サービス、鹿児島県)などの声も寄せられた。持続的な取り組みにつなげるには、SDGs を独立した活動として扱うのではなく、省エネルギー、生産性向上、人材確保、取引先との関係強化など、自社の経営課題と結びつけることが重要になりそうだ。

「SDGsに取り組んでいる」、業界別では「金融」が先行

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『金融』は46.7%（前年40.0%）と引き続き高い水準を維持した。『運輸・倉庫』が38.9%（同35.7%）で続き、「環境対応は非常にコストがかかるが、他社との差別化が図れたと思う」（運輸・倉庫、大分県）、「企業及び事業の持続的継続という意味では取り組みが必要な面もある」（運輸・倉庫、福岡県）との声も寄せられ、環境対応を企業の成長や事業継続と結び付けながら取り組む姿勢が表れている。

前年から上昇幅が最も大きかったのは『農・林・水産』で14.0ポイント増加した。「SDGsが掲げられる以前から展開している事業・取り組みに、17の目標それぞれに該当するものがある」（農・林・水産、熊本県）との声があがった。環境負荷の軽減に加え、雇用など幅広いテーマを日常の事業活動に取り込む企業がみられる。

一方で、低下幅が最も大きかったのは『製造』で11.2ポイント減少した。同業界からは、「具体的な成果は未だに明確には不明です」（出版・印刷、長崎県）や「設備投資を行ったが、目立った成果は上がっていない」（飲食料品・飼料製造、福岡県）といった声が聞かれた。目標の範囲が広く、具体的な行動や成果を捉えにくいことが、取り組みを進めるうえでの課題となっている様子がうかがえる。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比	
全体	27.0%	29.8%	-2.8pt	
業 界 別	金融	46.7%	40.0%	+6.7pt
	運輸・倉庫	38.9%	35.7%	+3.2pt
	農・林・水産	37.5%	23.5%	+14.0pt
	製造	30.2%	41.4%	-11.2pt
	サービス	28.3%	30.9%	-2.6pt
	建設	27.8%	34.5%	-6.7pt
	卸売	22.5%	21.7%	+0.8pt
	小売	21.5%	17.9%	+3.6pt
	不動産	16.3%	12.5%	+3.8pt

注1:母数(有効回答企業)は、2026年1,040社、2025年865社

注2:2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、調査開始以来初の減少 取り組みの広がりは一服

SDGs17の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が34.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（21.2%）、リサイクル活動などを含む「つ

くる責任つかう責任」(20.4%)、企業や自治体などが協力して社会課題を解決する「パートナーシップで目標を達成しよう」(19.5%)が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

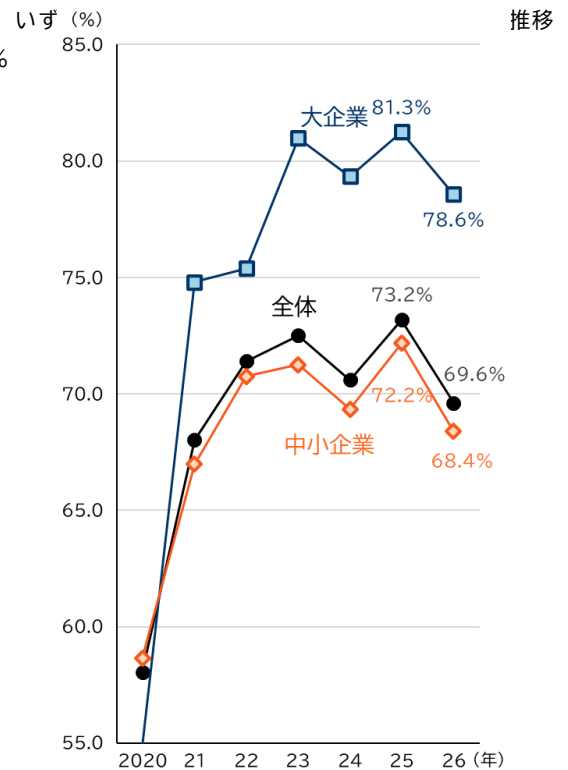
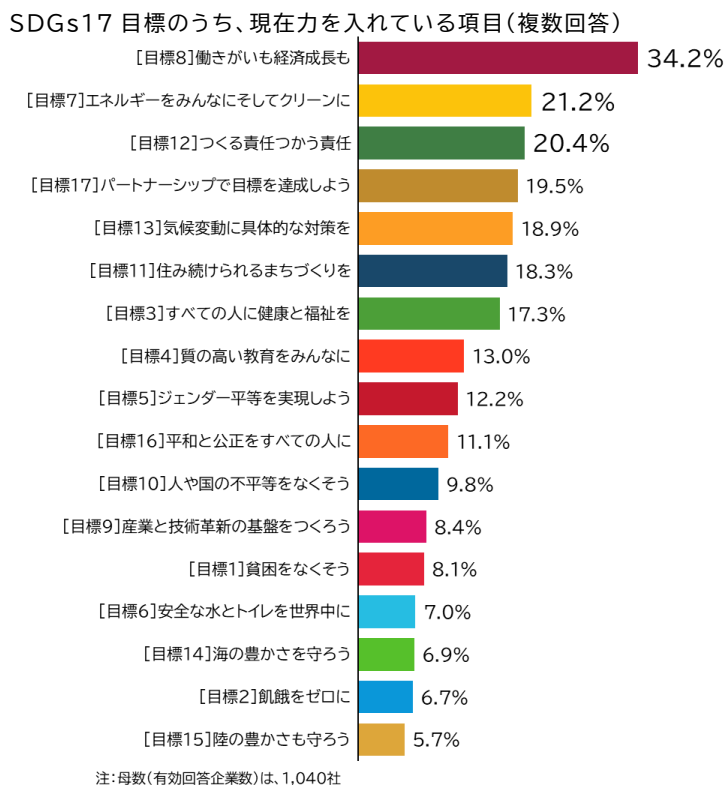
企業からは、「食品ロスの削減を以前から行っていたので、特に SDGsを意識することでもなかった」(飲食品・飼料製造、鹿児島県)との声なども聞かれた。SDGs を明確に意識していなくても、働き方の改善や省エネルギー、資源の有効活用など、日々の事業活動が結果として SDGs につながっている企業も多数みられた。

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業の割合は 69.6%となり、前年の 73.2%から 3.6 ポイント低下した。推移をみると、2020 年の 58.1%から 2021 年に 68.0%へ大幅に上昇し、その後も緩やかな上昇傾向をたどってきたが、調査開始以降初めて低下に転じた 2024 年を含め、2 度目の低下となった。

企業規模別にみると、「大企業」は 78.6%で、前年の 81.3%から 2.7 ポイント低下した。「中小企業」も 68.4%と、前年の 72.2%から 3.8 ポイント低下し、いずれの規模でも前年を下回った。「中小企業」の低下幅が「大企業」を上回ったことで、両者の差は前年の 9.1 ポイントから 10.2 ポイントへと 1.1 ポイント拡大し、「大企業」が「中小企業」を 10 ポイント以上上回る結果となった。

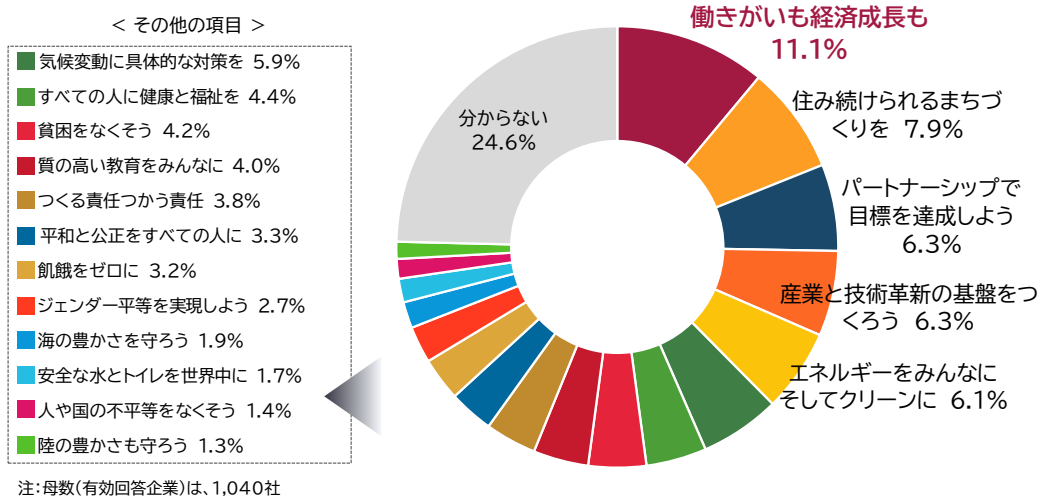
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず、引き続き約 7 割で推移している。一方で、今回の結果からは、企業における取り組みの広がりは一服した様子も表れている。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 11.1%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「住み続けられるまちづくりを」(7.9%)や「パートナーシップで目標を達成しよう」「産業と技術革新の基盤をつくろう」(ともに 6.3%)が上位に並んだ。

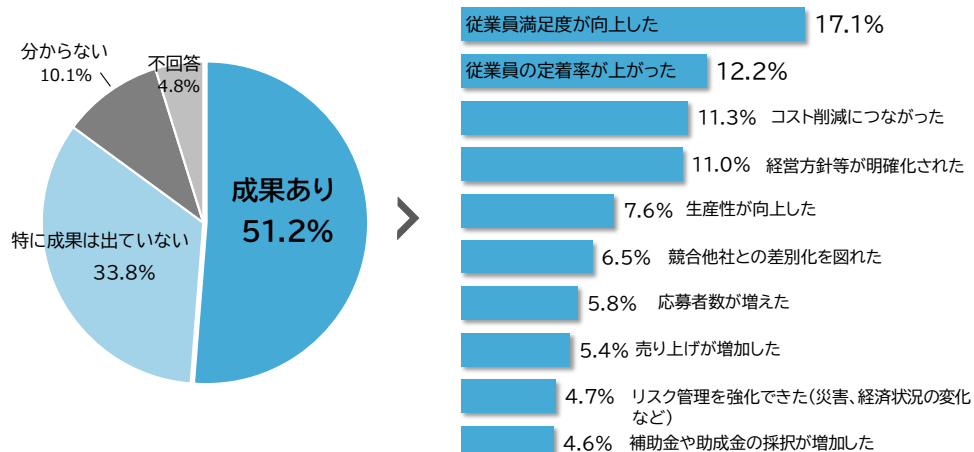
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の47.8%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 51.2%だった。具体的な成果では、上位 3 項目は、人材や組織運営に関する成果となった。「従業員満足度が向上した」(17.1%)と「従業員の定着率が上がった」(12.2%)が上位に入り、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子が見えてくる。また、「コスト削減につながった」(11.3%)、「経営方針等が明確化された」(11.0%)も 1 割を超えており、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内でも共有する契機となっていることが示された。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業724社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

実際に成果が表れた企業からは、「無意識で取り組みができるようになっていく項目もあることも事実」（紙類・文具・書籍卸売、鹿児島県）との声が寄せられた。また、「高校でも SDGs への取り組みを授業として行っていることから求人活動のネタとして使える」（メンテナンス・警備・検査、福岡県）との声もあり、SDGs への取り組みが新たな受注の獲得や従業員の知識向上につながったほか、経営方針の浸透に寄与した事例もみられた。

一方で、「言葉だけが先行して実態を伴っていない感がある」（建材・家具、窯業・土石製品卸売、沖縄県）との声もあがった。SDGs への取り組みを自社の経営方針や具体的な事業活動と結び付け、成果を可視化することが課題となっている。

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 29.8%から 27.0%に低下し、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は 24.2%から 24.5%の微増となった。このことから、SDGs が企業経営に定着する一方、取り組みの裾野は拡大局面から選別局面へ移りつつあることが示唆された。さらに、いずれかの目標に力を入れる企業も 69.6%と、調査開始以降 2 度目の前年比減となった。認知や理念への共感だけでは、新たな実践層を増やしにくくなっている。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 51.2%で、従業員満足度の向上や経営方針の明確化、定着率の改善など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

